

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称	総務課
				課長	篠田 朗
施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	関係課	総合政策課(企画、管財)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 効果的な組織運営	組織	効果的に機能する。
			3 事業効果の向上	施策、事務事業	効果を高める。
			4 公の施設の有効活用	公の施設	有効に活用される。
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合	%	実績値 目標値	38.1 38.0	39.1 38.0	35.9 38.0
B	町の職員数	人	実績値 目標値	288 285	285 285	274 278	261 264			
C	職位に求められる能力を発揮していると評価された、評価項目の割合	%	実績値 目標値	- 75.0	82.7 75.0	86.6 76.0		77.0 78.0		80.0
D	年度目標を達成した、施策の成果指標の割合	%	実績値 目標値	- -	53.5 -	51.1 100.0		100.0 100.0		100.0
E			実績値 目標値							
F			実績値 目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、効率的に効果的な行政サービスを提供できていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握 ※納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合
B) 適正な職員定員管理状況で行政サービスを提供することが、効率的であるといえるため成果指標とした。特に、町の職員数が多いことから、この数値を把握する。また、人口と産業構造の二つの要素を基準とした類似団体と普通会計レベルで比較が可能。
定員管理調査により把握
C) 人材育成基本方針を基本に設定されている能力行動基準に対し、各階級において期待される能力、姿勢を発揮したと評価された割合が高いほど、職員の意識改革と能力と資質の向上が図られている考え成果指標とした。
実績値について、人事評価能力評価結果により把握
D) 施策ごとの成果指標の目標値が達成されていれば効果的な行政サービスの提供につながるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 消費税率が平成26年4月には8%に、平成27年10月には10%にあがることを考えると、平成25～27年度に数値が急激に悪化する可能性がある。平成29年度まで現状の水準を維持する。
B) 職員数の削減については、行財政改革行動指針により、平成19年度より最重点課題として勧奨退職の推進等取り組んでおり、今後も継続して取り組んでいく。また、退職共済年金受給年齢の引き上げに伴う再任用制度の改正等が予想されるが、事務の簡素化効率化を目指し、業務の民営化やアウトソーシング等の検討をし、更なる削減を目指していく。【(人口1万人あたり普通会計)類似団体平均:67.32人(H23)、沼田市:81.90人(H23)、みなかみ町:114.96人(H23)】
C) 平成23年度能力評価(試行)の結果、期待される能力・姿勢を充分発揮したと評価した割合は、延べ評価項目数2,458に対して75%という結果となった。評価精度の向上等今後課題はあるが、この数値を基本として、毎年度1ポイントの上昇を目標値として、平成29年度には80%を目指す。
D) 総合計画の後期基本計画において各施策の目標値を定めた。すべての施策の成果指標において目標値達成を目指す。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①行政サービスの見直しについて理解・協力し、その一役を担う。	①町民への説明責任を果たす。 ②行政サービスの取捨選択と改善を行う。 ③少人数で効果的なサービスが提供できる組織・体制をつくるとともに、職員の育成を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①地方公務員法の改正により、人事評価による能力及び実績に基づく人事管理の徹底と退職管理の適正確保が明確化した。 ②退職共済年金受給開始年齢の引き上げにより、雇用と年金の接続の措置を講ずる必要がある。また、地域の水準に合わせた国家公務員の給与の総合的見直しが検討され、地方も同様な改正が求められる。 ③外部委託できる業務の範囲が拡大する可能性がある。 ④施設の老朽化がすすむ。職員が減少し、組織が小さくなる。 ⑤消費税が平成26年4月に8%に改正され、平成27年10月に10%に引き上げが予定されている。	①昨年度実施の町民アンケートでは、3分の2の町民が町役場職員の応対・接遇に好感を持っているという結果ではあったが、あいさつや服装等に対して指摘されることもあり、まだまだ向上の余地がある。引き続き職員の意識・接遇の改善を行っていかなければならない。 ②役場職員の減少について異議を唱える町民はいないものの、支所機能の維持を求める声がある。 ③老朽化した町有施設の改修等の要望があるが財源確保や統廃合の問題により住民の声に答えられていない。 町民アンケートによると、自由記述欄には、「総合窓口の設置」や「土日の窓口業務」などに関する意見が寄せられている。

施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	主管課	名称	総務課
				課長	篠田 朗

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は平成23年度38.1%、平成24年度39.1%、平成25年度が35.9%と3.2ポイント降下した。地区別では、提供されていると感じる割合に大きな偏りはないが、新治地区で感じている割合が高くなっている。年齢別では年金受給世代である70歳以上で44.8%で、20代が20%を下回る結果となった。全般的に消費税の引き上げにより、昨年度に比べ満足度が低い結果となった。今後この割合を上げていくためには子育て支援政策を充実させ、多様化するニーズに効果的に対応できる行政サービスの改善が必要である。</p> <p>②職員数は、平成21年309人、平成22年297人、平成23年288人、平成24年285人、平成25年274名と5年間で35人減少。平成25年度末には勲奨退職等の推進により16名の削減となった。職員数の減少要因については、平成29年度職員数240名に向け、勲奨退職の推進、新規職員の採用抑制等、組織のスリム化効率化を推進している結果と考える。</p> <p>③「職位に求められる能力を発揮している」と評価された、評価項目の割合は、平成24年度82.7%、平成25年度86.6%と3.9ポイント上昇したが、評価技術の更なる向上を図る必要があり、成果水準の比較は次年度以降としたい。</p> <p>④「年度目標を達成した、施策の成果指標の割合」は、51.1%となった。前年度に比べ2.4%低下した要因としては、連続して発生した台風や豪雪などの自然現象の影響を受けたことも一因と考える。平成24年度目標達成していた「観光の振興」「消防防災対策の強化」「道路の雪対策の推進」では平成25年度に未達成となった。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①平成25年度4月1日現在の利根沼田管内市町村の職員数(普通会計)は、沼田市412人、川場村53人、昭和村76人、片品村83人、みなかみ町242人である。人口1万人当たりの職員数に置き換え、類似団体の平均数と比較すると、沼田市+6.8人、川場村△54.2人、昭和村△51.4人、片品村+15.9人、みなかみ町+46.2人である。</p> <p>また、みなかみ町と人口規模、産業構造が類似している団体と比較すると、普通会計ベースの実職員数で、平成22年108人、平成23年103人、平成24年104人、平成25年度98人多い水準であった。また全国136団体中6番目に多い結果となった。平成25年度の定員管理上の超過率割合は40.5%となり、類似団体に比べ超過率が高い結果となっている。本町のように町面積が広く、行政サービスが広範囲に及ぶことを考慮すると一概には比較できないが、適正な行政規模と少数精鋭による行政運営は不可欠となっている。</p> <p>②職員育成の基準である人材育成基本方針について、県内で未策定団体が6団体あるが、みなかみ町ではこの方針に基づいて人事評価制度を導入し、職員研修についても研修計画に基づき計画的に実施している。</p> <p>③近隣市町村において本町レベルで施策評価を導入しているところがないため比較できない。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は、目標値を2.1ポイント下回る結果となったが、4月の消費税率改正の影響と思われるため、今後数値を注視し、判断する必要がある。</p> <p>②職員数については、勲奨退職の推進及び新規採用職員の抑制により目標値以上の成果があった。</p> <p>③「職位に求められる能力を発揮している」と評価された、評価項目の割合については、目標値を上回る結果となった。目標値以上の数値になった要因は、評価の中心化傾向が見受けられるため、今後評価精度の向上が課題である。そのため、人事評価本格導入2年目となったが、次年度以降の数値も確認する必要があり、場合により目標値を修正する必要がある。</p> <p>④全152成果指標中、目標を達成した指標の割合は51.1%となった。施策別では、「まちなみの整備」、「交流連携の推進」、「商工業の振興」がほぼ全ての指標で目標値を達成している。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
④ 目標の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	<p>①平成18年度から実施している早期勲奨退職制度で勲奨した職員は、平成25年度末までの8年間で合計95名となり、98%の職員が勲奨に応じ退職した。平成25年度は16人の退職者のうち、勲奨退職者は12人であった。また、新規職員採用についても3名に抑制し、計画以上の職員削減となった。</p> <p>②全ての施策の実績を評価する施策評価会議や事務事業の優先度評価会議を実施し、評価結果に基づき平成26年度当初予算編成においても一般財源の施策別枠配分を実施した。</p> <p>③総合計画後期基本計画に照らし合わせ各施策の振り返り(行政評価)を行った。</p> <p>④平成21年度策定した「人材育成基本方針」に基づき、平成24年度より人事評価の本格導入を行い、平成25年度は管理職研修を行った。</p> <p>⑤職員一人ひとりの資質・能力・スキルを向上させるため、平成25年度みなかみ町職員研修実施計画を策定し、各種研修を実施した。</p> <p>⑥職員への健康管理対策として、一般職を対象とした「メンタルヘルス研修」を実施した。(平成25年12月 146名参加)</p> <p>⑦平成25年度末に指定管理期間が満了する公の施設について、たくみの家など7施設を継続更新した。</p> <p>⑧施設の建設については、「うららの郷集会所」及び「湯掛曾消防庫」を新設した。</p> <p>⑨施設の撤去については、「高日向町宮住宅A棟・B棟」「町組消防詰所」並びに利用者との協議が整った「新治弓道場」を撤去した。</p> <p>⑩環境行政全般について対応するため、環境課を廃し、総務課に環境政策室を設置し、併せてみなかみ町の自然資源を活かした施策に取り組むため観光課に自然観光グループを設置した。また、地域ブランド力を推進・強化するためまちづくり交流課にブランド推進室を設置した。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	

基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
1 人材の育成と確保	職員数が減少する中、人材育成基本方針に基づき、職員の意識改革と育成に計画的に取り組む必要がある。	職員一人ひとりのやる気と能力を高めるため、年間研修計画に基づき各種研修を実施するとともに、人事評価制度を有効に運用し、定着させる。
2 効果的な組織運営	多様な住民サービスや複雑化する事務事業に適切に対応できるよう、組織の見直しや職員の適正配置を行うとともに、事務の効率化を推進していく必要がある。	再任用制度を導入した組織運営方針を決定し、行政組織・機構の改編に向け必要な措置を講ずる。
3 事業効果の向上	総合計画の後期基本計画の策定にあたり、施策ごとの現状と課題を整理し、計画期間における取り組み方針が示された。今後は施策ごとの事務事業を、施策の取り組みに照らし合わせ整理・統廃合を含めた改革・改善をしていく必要がある。	後期基本計画に基づいた取り組みを継続して行い、行政評価制度を活用し、施策優先度結果と事務事業優先度結果を予算編成に活かす。
4 公の施設の有効活用	平成20年12月に公共施設の統廃合等検討委員会から「町が管理する公共施設のあり方について」の答申が提出されている。答申に基づき、施設の統廃合を進めるために、地元限定施設については地元管理あるいは地元譲渡を進める必要がある。しかしながら、地域の要望により整備している施設が多く、地域の理解を得ながら進めることが肝要である。	不要となった施設の廃止を進め、関係者の承諾が得られている施設については、予算措置を行い撤去を進める。スポーツ施設と火葬場の整備については、引き続き検討会で調査検討しつつ、対応することとする。地元限定施設について、協議が整ったところから地元へ無償譲渡を進める。未利用の町有地及び建物について賃貸や売却等を積極的に進める。

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000001 職員研修事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		5,155,752円												
予算科目				会計		一般会計		款		2総務費											
項				1総務管理費		目		1一般管理費													
事業概要	対象	職員		意図	研修に参加することや、町独自の研修を実施することで、職員がより専門的な知識を習得し、目指すべき町の職員像に近づくことができるように個々の能力向上に結びつける。また、各種研修に参加することにより、職員が自発的に行動や勤務姿勢を変えるためのきっかけづくりとする。						手段	群馬県町村会及び群馬県自治研修センターが主催する各種研修案内を受け、悉皆・希望制とに对象・希望する職員をピックアップして推薦し、研修への参加を行う。町主催の研修を実施することで、職員が学びの機会を得られ多くの職員が自己啓発を行うように学習の場を提供する。みなかみ町職員研修計画を策定し、スキルアップを図っていくために自学の大切さを理解し、計画的な人材育成を図るようしていく。									
		職員数			平成24年度	平成25年度	単位	他団体主催研修に参加した職員の数		平成24年度		平成25年度	単位	他団体主催職員が参加可能な研修の数		平成24年度	平成25年度	単位			
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト		削減 維持 増加							
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				成果 向上 ○ 維持 × 低下 ×		削減 × 維持 × 増加 ×							
全体総括		今年度も、群馬県が主催する研修に職員を参加させるという形態が主であった。また、参加者を募集する方法については昨年度から組織的に新しい手続きを取り入れ、本人の参加意思と組織としての参加要請を重視している。しかし、研修に参加することの重要性が組織に浸透していない。また、悉皆研修については、研修受講後の報告書提出が必須になっているが、希望制研修については、昨年度同様に研修に参加して得た成果等を参加者から聞き取っていない。実際に希望制研修に参加した職員から受講で得た成果を聞き取り、その内容を職員に周知することで、研修受講への積極的な参加を促し、自己啓発活動を行うことの大切さを理解させていきたい。				今後の改革改善案				効果的な町独自の研修を実施するために、町の「研修基本方針」を策定し、単年度「研修実施計画」を策定するための基礎を築くことが必要となる。また、人事評価結果に基づいて組織や職員の現状を把握し、人材を育成することにフォーカスした研修を企画立案、実施することも重要となる。				課題とその解決策				職員個々の意識、組織の風土、この2つをどのようにして変えていくかが重要となる。人材を育成するための1つの重要な手法として「研修参加・実施」することが組織の当たり前になるには、地道な努力が必要となる。そのためには、なかなか見えてこない「研修の成果」が少しでも職員に伝わるように担当者が工夫を凝らして事業を進めていく必要がある。			

32-01-000002 人事評価制度設計運用事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円												
予算科目				会計		一般会計		款													
項				1総務管理費		目		1一般管理費													
事業概要	対象	職員		意図	人材育成を念頭に、上司と部下の面談により、自己を振り返り、上司からアドバイスを受けることで、職員の意欲や能力を高め、より良い仕事ができるようになる。						手段	■管理職・一般職 完全試行 →目標設定時面談及び中間面談の実施 →評価者実践研修 →新任管理職評価者研修・新規採用職員評価研修 →評価制度アンケート実施 →自己評価及び期末面談後、評価の開示 ■労務職完全施行 → 自己評価及び期末面談 →評価の開示									
		評価者・被評価者数(職員数)			平成24年度	平成25年度	単位	部下と上司の面談に効果があったと感じる職員の割合		平成24年度		平成25年度	単位	職員数		平成24年度	平成25年度	単位			
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性				コスト		削減 維持 増加							
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				成果 向上 ○ 維持 × 低下 ×		削減 × 維持 × 増加 ×							
全体総括		人材育成基本方針を反映させた労務職の制度設計(能力行動基準の作成)に時間を要した。また、昨年度の職員からのアンケート結果が、評価シートや評価方法に十分反映できていないと思う。評価者研修を継続して行っていることで、評価方法や面談時の部下へのアドバイス等、評価の癖やパラツキが年々無くなっていくことが期待できる。一部では、1次評価の未実施や面談の未実施などがあった。				今後の改革改善案				制度は、計画的・段階的に構築・導入しているため、継続して実施することが必要である。担当者の制度理解・運用能力を向上させることが、職員の制度理解・支援費の削減にもつながるため、担当者の能力向上が大切となる。また、職員からの信頼獲得が制度定着の第一歩となると思われるため、職員へのきめ細やかなケアを重視するべきである。現状の能力評価シートは項目数が職種毎に違っていたのを、項目を見直し統合することで効率化を図った制度マニュアルについては管理職・一般職と労務職とに分けて活用している。				課題とその解決策				制度の今後の活用方法、試行してみたの成果等を職員に周知しながら、「評価」という言葉の持つ「不安感」や「不信感」を払拭していく。人材育成という制度の本来の導入目的を理解してもらうために、じっくりと確実に制度を構築・導入することが課題となる。また、制度に対する取り組み姿勢や制度の活用方法等など、組織として実施しなければならぬことを認識していない職員が少なからず存在していると思われる。職員の意識改革が一番の壁であり、未実施者を出さないように十分な注意が必要である。			

32-01-000003 職員服務事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円												
予算科目				会計		一般会計		款													
項				1総務管理費		目		1一般管理費													
事業概要	対象	みなかみ町役場職員		意図	職場環境の再整備により、事務の効率化及び簡素化を図る。						手段	職員の休暇取得等服務状況の管理職員の職務専念義務免除申請書の管理勤務条件等例規の改正事務									
		職員数			平成24年度	平成25年度	単位	休暇取得日数(勤務条件等に関する調査より)		平成24年度		平成25年度	単位	休暇付与日数(勤務条件等に関する調査より)		平成24年度	平成25年度	単位			
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト		削減 維持 増加							
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				成果 向上 ○ 維持 × 低下 ×		削減 × 維持 × 増加 ×							
全体総括		職場環境の現状把握や分析等を行っていない。				今後の改革改善案				職場環境の現状を把握し、分析等を行う。				課題とその解決策				情報共有の均一化が課題である。無意味に複雑化している事務事業は、積極的に簡素化を行う。			

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000004 公平委員会運営事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		12,900円									
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 15公平委員会費								
事業概要	対象 みなかみ町職員	意図 労働基本権が制限されている職員の任免、懲戒等の人事権の行使が適正に行われているか確認できる。			手段 公平委員会開催													
								職員数			平成24年度	平成25年度	単位	公平委員会開催			平成24年度	平成25年度
				285		274		人		1		1		回				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト		削減		維持		増加	
	全体総括 職員からの不服申し立て、勤務条件等の措置要求、苦情等の申し立てはなかった。				今後の改革改善案 合併による地域社会の再編、行政改革の推進、少子化時代の到来や厳しさを増す財政状況等、町を取り巻く環境が大きく変化したことにより、職員のメンタル的な部分が非常にデリケートになってきている。				課題とその解決策 現状維持(法に基づき実施)				成果	向上	維持	低下		

32-01-000005 町村職員等甲慰金保険事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		1,443,650円									
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費								
事業概要	対象 職員(被保険者)	意図 職員の生活の安定と勤労意欲の向上を図る。			手段 群馬県町村会へ負担金納入利根郡町村会へ負担金納入													
								被保険者			平成24年度	平成25年度	単位	負担金納入(全国町村会)			平成24年度	平成25年度
				306		295		人		1		1		回				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト		削減		維持		増加	
	全体総括 最近、退職前の在職中に不慮の疾病などにより志半ばにしてお亡くなりになる職員がでている。残された家族からはこの事業により一時的な生活の安定が図られることの感謝の意が届いている。				今後の改革改善案 特になし。				課題とその解決策 特になし。				成果	向上	維持	低下		

32-01-000006 職員健康管理事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		2,396,134円												
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費											
事業概要	対象 職員及び臨時職員	意図 職員及び臨時職員が、定期健康診断を受診し、健康状態を把握している。			手段 ・職員・臨時職員を対象とした健康診断を実施・職員の人間ドックに対する助成																
								職員数(特別職含む)			平成24年度	平成25年度	単位	健康診断の実施回数			平成24年度	平成25年度	単位		
				287		276		人		44		35		人		3		3		回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト		削減		維持		増加				
	全体総括 今後も未受診者のないように実施していく。				今後の改革改善案 基本的には現状維持で継続していくが、病気休暇者や休職者に対するケアや指導ができる体制づくりが必要である。また、安全衛生管理規定による安全衛生教育や予防措置を講じる必要がある。				課題とその解決策 安全衛生体制の整備が急務であるが、管理者の資格や外部カウンセラーの招聘等検討する必要がある。				成果	向上	維持	低下					

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000007 職員共済事務事業				担当組織 総務課 人事グループ				事業費		円						
予算科目				会計		款		項		目						
事業概要	対象 職員	平成24年度		平成25年度		単位		意図 職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与する。	手段 ・共済組合掛金。負担金の納入・扶養認定及び取消事務・被扶養者の資格継続調査・各種保険給付事務手続き・共済貯金の管理・貸付事業事務処理・福利厚生事業の職員周知(共済組合だより配布等)	平成24年度		平成25年度		単位		
		職員数(特別職含む)		287		276				扶養認定件数		15		15		回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		○ 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		○ 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		○ 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		○ 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト		削減 維持 増加	
	現制度により執行している。		○		○		○		○		向上		削減		○	
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策								
				年金改革や諸制度の改正に対応していく必要がある。				国の制度改正の状況を適宜把握し、必要に応じ職員に情報提供する必要がある。								

32-01-000008 年金者連盟活動支援事業				担当組織 総務課 人事グループ				事業費		円						
予算科目				会計		款		項		目						
事業概要	対象 群馬県市町村職員年金者連盟加入者	平成24年度		平成25年度		単位		意図 年金者連盟の組織維持	手段 総会時の連絡調整、総役員会議の補助、出席者送迎、加入者の慶弔費の請求、支給事務	平成24年度		平成25年度		単位		
		加入者		172		156				人		総会・役員会議等の回数		3		3
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		× 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		○ 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		○ 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		○ 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト		削減 維持 増加	
	退職者の任意団体であり、加入も任意ため、行政で事務局を持つ必要があるか疑問であるが、他町村との関係もあるので、郡町村会等で今後協議が必要である。		○		○		○		○		向上		削減		○	
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策								
				事務局のあり方を検討する必要がある。												

32-01-000009 職員の安全管理・公務災害事業				担当組織 総務課 人事グループ				事業費		円											
予算科目				会計		一般会計		款		2総務費		項		1総務管理費		目		1一般管理費			
事業概要	対象 みなかみ町職員	平成24年度		平成25年度		単位		意図 職員の公務上(通勤も含む)での災害にたいし、補償を行い、安全で安心な状態を確保する。	手段 平成25年度概算負担金の納付平成24年度確定負担金の納付又は還付事務障害年金申請事務	平成24年度		平成25年度		単位							
		職員数		285		274				人		公務災害完治者数		2		人		負担金納付・還付		3	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		○ 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		○ 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		○ 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		○ 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト		削減 維持 増加						
	特になし。		○		○		○		○		向上		削減		○						
全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策													
				特になし。				特になし。													

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000010 人事事務事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円				
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	対象 ア みなかみ町の職員イ みなかみ町役場職員	意図 ア 少ない人員で最大の効果を発揮できる人員配置にする。イ 住民にスムーズに行政サービスが提供できる。ウ ロブローテーションにより、幅広い知識と業務方法を身につけ職員としてレベルアップする。	手段 職員の適性把握。職員台帳の記録整備。人事異動会議の設定。人事異動内示の周知。人事異動通知書の作成。異動辞令の作成。	組織の数		平成24年度	平成25年度	単位	人事異動内示回数		平成24年度	平成25年度	単位
				14	14	組織	4	2	回				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 ①病気休暇対策としてメンタルケア等が必要である。②人員減少に対応できるよりよい人員配置を組織機構と並行して検討していく必要がある。③職員からは透明度のある人事異動を求められており対策が必要である。		課題とその解決策 ①先進自治体のメンタルケア対策について調査する。②人事評価制度の本格導入にむけ、制度の定着を図る。③先進自治体の異動希望調査の実施状況を調査する。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×						
	人員減少により人事異動が以前よりも難しくなっている。必要に応じて増員を実施しており、組織的な理由による業務停滞はない。一方で病気休暇が増加しており対策が必要である。												

32-01-000011 勧奨退職制度事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円				
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	対象 勧奨退職該当者	意図 制度を理解の上協力してもらう。	手段 ・該当者の抽出、個別面談による協力依頼、退職金の概算算出 ・勧奨退職制度も見直し検討	勧奨対象該当者(69歳)		平成24年度	平成25年度	単位	協力依頼件数		平成24年度	平成25年度	単位
				8	12	人	8	10	人	11	16	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 同一世帯勧奨退職該当者の協力を得られるような方策を検討する。		課題とその解決策 協力を得られるような方策の検討→あくまで勧奨であることから該当者への強要はできない。また協力できない職員に対し不利益処分を科すこともできない。よって退職後のより条件のよい勤務先のあっせん等が必要。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×						
	勧奨退職は強要でないことから、協力を得られない職員に対する不利益処分はできない。協力を得られるような手法及び条件等を検討する必要がある。												

32-01-000012 職員給与等管理事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		1,638,000円				
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費			
事業概要	対象 職員	意図 正確な給与の支給	手段 給与計算及び支給各種調査報告	職員数		平成24年度	平成25年度	単位	給与等支給回数		平成24年度	平成25年度	単位
				288	277	人	2	0	件	14	14	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 給与の決定や支給については間違いが許されない。しかし、手当関係において本人の申し出が遅れるなどの要因により、次月に遡及訂正などの事案もある。今後も手当関係届出に不備がないよう、職員に周知する。		課題とその解決策 手当関係に異動を生ずる事実の発生から届出に至るタイムラグについては制度上、改善の余地がない。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×						
	職員給与は人事院勧告に基づき決定されているが、現在国レベルで人事院の存在自体を議論しているため、今後の動向を注視する必要がある。												

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000014 特別職報酬等審議会事業				担当組織 総務課 人事グループ				事業費		64,500円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費						
事業概要	対象	議員報酬町長、副町長、教育長給料		意図	適正な報酬や給料体系となっている。			手段	報酬審議会の開催答申書原案作成必要により議会へ上程					
		みなかみ町議会議員	平成24年度 18		平成25年度 18	単位 人	町長への諮問回数		平成24年度 0	平成25年度 1	単位 回	審議会開催回数	平成24年度 0	平成25年度 2
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下					
	全体総括	町長の諮問により行う		今後の改革改善案 現状維持		課題とその解決策 特になし								

32-01-000015 臨時職員社会保険手続事業				担当組織 総務課 人事グループ				事業費		8,500円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費						
事業概要	対象	臨時職員		意図	社会保険制度の推進と普及を図る。			手段	社会保険料の掛金徴収・納入群馬県社会保険協会への負担金納入雇用保険資料取得、喪失事務					
		健康保険・厚生年金 保険の被保険者	平成24年度 93		平成25年度 97	単位 人	健康保険証の収受・ 配布		平成24年度 93	平成25年度 97	単位 人	社会保険料徴収・納 入	平成24年度 12	平成25年度 12
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下					
	全体総括	特になし。		今後の改革改善案 特になし。		課題とその解決策 特になし。								

32-01-000016 非常勤職員公務員災害補償事業				担当組織 総務課 人事グループ				事業費		298,990円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費						
事業概要	対象	非常勤職員(加入者)		意図	公務上の災害により生じた損害を補償する。			手段	負担金納入					
		加入者	平成24年度 654		平成25年度 635	単位 人	療養及び休業補償		平成24年度 2	平成25年度 2	単位 件	負担金納入	平成24年度 1	平成25年度 1
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下					
	全体総括	特になし。		今後の改革改善案 特になし。		課題とその解決策 特になし。								

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000017 日本電信電話ユーザ協会参画事業				担当組織 総務課 秘書グループ				事業費 8,400円										
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費				目 1一般管理費						
事業概要	対象	職員			意図	情報通信技術、電話対応能力が向上する。						手段	協会事業(研修会・コンクール等)					
		職員数	平成24年度	平成25年度		単位	情報通信技術、電話対応能力が向上した職員	平成24年度	平成25年度	単位	開催回数		平成24年度	平成25年度	単位			
		285	274	人			2	2	人			12	12	回				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×													
	全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策									
協会が主催する研修会等に積極的に参加することは、職員の資質向上に役立つものである。また、電話対応コンクールなどに参加を促していきたい。				協会を脱退し当該事務事業を廃止するか、協会事業への参加職員を増やし当該事務事業を充実させる。				特になし										

32-02-000001 利根沼田広域市町村圏整備組合運営費負担事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 19,229,000円										
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費				目 1一般管理費						
事業概要	対象	みなかみ町民全般町組織および利根沼田市町村			意図	効率的に機能させる						手段	負担金納入(一部事務組合負担金)					
		みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	負担金総額	平成24年度	平成25年度	単位	負担金納入		平成24年度	平成25年度	単位			
		21,532	21,285	人			441,284	424,757	千円			4	4	回				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×													
	全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策									
更なる効率的な共同処理事務を実施する必要がある。				共同処理事務の調査研究を行い、事業費削減や事業の充実を図る。				構成市町村における、厳しい財政状況が課題となっている。共同処理事務について、基盤強化と積極的な簡素化を行う。										

32-02-000002 群馬県町村会参画事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 35,465円										
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費				目 1一般管理費						
事業概要	対象	①みなかみ町職員②みなかみ町役場職員採用試験応募者			意図	①有能な人材を確保する。②安心して業務を遂行できる。③町村間の連携が図れる。						手段	委託事務内容に関する確認新規採用職員試験関連事務群馬県町村会会費(負担金)納入共済保険加入促進事務各種会議等出席					
		職員数	平成24年度	平成25年度		単位	翌年度職員採用者	平成24年度	平成25年度	単位	負担金納入		平成24年度	平成25年度	単位			
		285	274	人			2	3	人			1	1	回				
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×													
	全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策									
群馬県町村会が実施する町村職員採用資格統一試験は、第1回統一(7月下旬)・第2回統一(9月中旬)試験と2回に分かれて実施している。第1回は大学卒、第2回は高校卒程度の教養試験を行っている。みなかみ町は第2回統一試験を利用しており、有能な職員を確保するうえで幅広く募集を行い、平等で有効な手段の一つとなっている。				特になし。				特になし。										

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000003 利根郡町村会参画事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 851,000円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 1一般管理費								
事業概要	対象 みなかみ町職員	意図 ①職員の勤労意欲の向上を図る。②効率的でやる気のある組織の構築につながる。			手段 勤続功労表彰者関連事務利根郡町村会費(負担金)納入							
		職員数	平成24年度 285	平成25年度 274	単位 人	永年勤続功労被表彰者	平成24年度 31	平成25年度 33	単位 人	負担金納入	平成24年度 1	平成25年度 1
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性			今後の改革改善案 利根郡町村会事業であるため短期的な変更は可能ではないが、事業(表彰)と効果(勤労意欲向上)を長期的に検証を行う必要がある。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			削減 維持 増加 〇 × ×		
	特になし。 全体総括			課題とその解決策 特になし。								

32-02-000004 利根地方総合開発協会参画事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 594,000円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 7地域振興費								
事業概要	対象 利根沼田の住民	意図 協会が陳情した案件が実現されて、恩恵を受ける。			手段 利根地方総合開発協会の陳情・請願項目のとりまとめ及び協会への出席							
		利根沼田地区の人 □	平成24年度 89,702	平成25年度 89,430	単位 人	県議会において採択された陳情案件数	平成24年度 2	平成25年度 1	単位 件	町から協会への陳情・請願項目数	平成24年度	平成25年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性			今後の改革改善案 活動内容の見直しや部会同士の情報交換を密にし、部会独自の事業を立案することも考えられる。しかしながら、構成自治体の総意でなければ事業化も難しいと考える。負担金は60数万円と高額でありながら、年に数回の会議開催と陳情・請願活動が中心であり、活動内容や負担金額の見直しも検討するべきである。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			削減 維持 増加 〇 × ×		
	活動内容は陳情・要請が中心であるが、厳しい財政状況から、県議会での趣旨採択が多くなるという結果が続いている。平成22年度は、望郷ラインの県道昇格について及び国保の広域化についてが趣旨採択、平成23年度は、県内資源の開発と総合発信について及び望郷ラインの早期県道昇格について、小児科医師の確保についてが趣旨採択となった。平成24年度は、国道120号金精峠年間開通について、防風ネット単独設置への補助拡充が趣旨採択、平成25年度は千客万来支援事業の拡充、金精峠年間開通、小児科医師の確保についてが趣旨採択となっている。			課題とその解決策 広域圏で行う事業なので、1市町村の意見が反映されるかどうか分からない。各市町村から独自の事業案を示し、議論する機会を設けることが必要である。								

32-02-000005 行政組織編成事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 円				
予算科目 会計 一般会計 款				項 目								
事業概要	対象 町の組織機構役場職員	意図 適正な組織の構築			手段 組織における問題点の把握。組織機構編成に係る人事部署との調整。組織案の提出。							
		組織数	平成24年度 14	平成25年度 14	単位 組織	組織改編により支障をきたしている組織数	平成24年度 0	平成25年度 0	単位 組織	組織変更回数	平成24年度 1	平成25年度 0
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性			今後の改革改善案 ①組織改編が必要な場合にはなるべくわかりやすく、組織の横のつながりを重視したものとする。②町民へ役場組織を周知する。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			削減 維持 増加 〇 × ×		
	合併後毎年といつてよいほど組織変更が行われている。これは職員数を減らしているためであり、現在は職員減少に対応するための組織変更と言われても仕方がない。本来行政需要に対応するための組織編成として必要であるが、頻繁に行われる組織改編は町民からはわかりにくいという声もある。			課題とその解決策 ①組織改編に係る役場のレイアウト等案内板をわかりやすく表示する。②案内人などを配置するなど検討していく。								

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000006				担当組織 総務課 人事グループ				事業費				円			
定員管理事業				予算科目		会計		款		項		目			
事業概要	対象	みなかみ町職員		意図	行政サービスを維持しつつ定員管理計画に基づき職員数を縮減する。				手段	地方公共団体定員管理調査、集中改革プランにおける定員管理計画に係る進捗管理、行財政改革行動指針の定員管理計画に係る進捗管理					
		4/1現在みなかみ町役場職員数(教育長含)	平成24年度		平成25年度	単位	累計職員削減人数	平成24年度		平成25年度	単位	定員管理に関する調査件数	平成24年度	平成25年度	単位
			286	274	人		99	111	人		3	3	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×							
	全体総括	地方公共団体定員管理調査作成業務は行革を進める上で大変重要である。職員の縮減については順調に進んでおり、引き続き定員管理計画に基づき事業を実施していく。業務分掌及び適正な人員配置を検討していく中でも必要な資料となる。				公務員の年金受給年齢が段階的に延長されるため、それらを加味した上で、新しい定員管理計画を策定していく必要がある。勤奨退職制度の見直し、再任用制度導入に向け、制度構築の検討が必要となる。				新たな制度導入に向け、組織機構の大幅な見直しの必要がある。					

32-02-000007				担当組織 総務課 秘書グループ				事業費				930,000円							
行政行為相談事業				予算科目		会計		款		2総務費		項		1総務管理費		目		1一般管理費	
事業概要	対象	行政上の問題		意図	問題の解決				手段	契約書の作成・委託料の支払い年間相談件数の把握									
		相談事案	平成24年度		平成25年度	単位	解決した問題	平成24年度		平成25年度	単位	契約書作成件数	平成24年度	平成25年度	単位				
				3	件				2	件		1	1	件					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×											
	全体総括	財政的な観点から効率の良い行政を進めなければならない状況で、効率のよい行政運営を推進するためには、職員の意識と、職員の能力を向上することが、経常経費の削減となる。しかし、職員に専門性を求めても能力や時間に限りがあるため、専門家に相談し対応していくことが、効率的で効果的な行政サービスの実現に結びつく。				住民要望の多様化により、苦情や、トラブル件数も多くなっているが、行財政改革を進める中で、職員の能力向上も早期には出来ない。専門的知識の職員の採用も出来ない現状では、行政行為相談事業については現状維持が必要である。				特になし									

32-02-000008				担当組織 総務課 総務グループ				事業費				1,589,990円							
全国町村会総合賠償保険事業				予算科目		会計		款		2総務費		項		1総務管理費		目		1一般管理費	
事業概要	対象	町の施設や業務に起因し、町が賠償責任を負う事故の被災者		意図	町の管理上の瑕疵に対応できる。				手段	年間保険料算定、納付事務保険会社との連絡調整報告書等各種種類作成補助賠償金支払い									
		みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度		平成25年度	単位	示談成立件数	平成24年度		平成25年度	単位	損害賠償申請件数	平成24年度	平成25年度	単位				
			21,532	21,285	人		5	4	件		5	4	件						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	成果 向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×											
	全体総括	損害賠償申請は4件あったが、いずれも示談が成立した。				現状維持				現状維持									

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000009 法制執務事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費		2,223,355円					
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 2文書広報費							
事業概要	対象 住民、職員	意図 例規が適正に制定され、管理されている。ホームページ上で条例や規則を閲覧することができる。パソコン上で例規を簡単に閲覧検索することができる。			手段 条例等例規審査、例規追録データ更新										
								例規に関する苦情発生件数			平成24年度	平成25年度	単位	例規審査件数	
みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)			平成24年度	平成25年度	単位										
			21,532	21,285	人	0			0	件	150			84	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×				
	全体総括 例規審査が集中する時期があるため、計画的な例規の制定改廃が実施できるよう職員に周知していく必要がある。新たにシステムを導入したことにより経費が大幅に削減された。また、要綱等の例規も例奇襲で一括管理することとなり、利便性が向上した。				今後の改革改善案 新たなシステムが導入され、一部改正案の作成や審査機能等の新たな機能が付加されるが、未だ職員が使用するようにはなっていない。これら機能を使用するためには、最低限の法制執務のルールが必要となる。職員が利用し、事務の効率化が図られるよう検討したい。				課題とその解決策 法制執務の知識(条例改正等)は、全ての職員が常に利用するものではないが、事務の根拠となる法令を解釈するためには必要な知識である。新しいシステムを利用する上でこの法制執務の知識が必要のため、操作研修の際には法制執務の研修も必要となる。						

32-02-000010 公文書保存活用事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費		3,000円					
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 2文書広報費							
事業概要	対象 職員、住民	意図 公文書保存活用に関する情報交換を行うことにより、公文書の適切な保存活用を促進する。			手段 協議会への出席										
								公文書保存に関するトラブル発生件数			平成24年度	平成25年度	単位	協議会会議への出席回数	
職員			平成24年度	平成25年度	単位	0			0	件	3			2	回
285			274	人											
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×				
	全体総括 この協議会で得られた情報を効果的に文書管理に結びつけ、公文書の適切な保存活用を促進していく。				今後の改革改善案 この協議会で得られた情報は、当町の文書管理の周知の際に利用しているが未だ十分に活かされていないため、今後この協議会で得られて情報を活かし、効果的な行政サービスに結びつけなければならないと思う。				課題とその解決策 公文書管理法の施行により、公文書管理条例の策定を見据え、公文書の適切な保存活用のため、協議会で得られた情報を活かしていかなければならない。						

32-02-000011 事務用品・器具類管理事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費		10,597,637円					
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費							
事業概要	対象 職員	意図 円滑で効率的な事務処理を行える状態にする。コストで効率的な消耗品の管理。			手段 コピー用紙や事務用品の購入及び管理、来客用お茶の購入、封筒等の購入及び管理、負担金の支払い。										
								単価契約の物品数			平成24年度	平成25年度	単位	コピー用紙購入費	
職員数			平成24年度	平成25年度	単位	54			54	種類	1,002			1,053	千円
285			274	人											
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×				
	全体総括 年間計画等で必要物品等把握できるものは各課各事業へ予算配分されたことによって、前年度と比較して事業費が削減された。今後も各課各事業へ予算配分可能なものは予算配分することにより、事業費の削減、業員時間の削減が期待できる。				今後の改革改善案 職員のコスト意識を高めるために各事業において年間計画等で把握できるものは各事業への予算配分が適当である。				課題とその解決策 特になし。						

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000012 通信運搬事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 1,547,815円															
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費				目 1一般管理費											
事業概要	対象	通知等発送文書			意図	町民や各種関係機関が円滑に文書等を受け取ることができる状態にする。			手段	切手・ハガキ等の購入、在庫の確認及び管理。宅急便・メール便・後納郵便等の請求内容の確認及び支払い。													
		郵送料等総額	平成24年度	平成25年度		単位	文書を送付できなかった件数	平成24年度		平成25年度	単位	切手等購入回数	平成24年度	平成25年度	単位								
												コスト											
廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>				<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			
各事業において必要経費として管理すべきであり、また通信運搬事業を独立させる必要性は感じられず、事務処理効率化の観点からこの事業は総務一般管理事業への統合が妥当である。				事務処理効率化の観点からこの事業については総務一般管理事業への統合が妥当である。				総務一般管理事業への統合により事務処理が効率化できる。				削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×											
評価結果と今後の方向性				全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策											

32-02-000013 公用車維持管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 38,600,173円															
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費				項 1総務管理費				目 5財産管理費											
事業概要	対象	職員			意図	業務に支障のない円滑な移動			手段	公用車購入タイヤ交換等維持管理ポータルナビ等購入自動車共済事務													
		公用車の利用状況(回転数/日)	平成24年度	平成25年度		単位	修理・事故等件数	平成24年度		平成25年度	単位	点検回数	平成24年度	平成25年度	単位								
												コスト											
廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>				<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			
利用規範の整備や厳格化により、有効性や効率化は可能かもしれないが、対象者である職員の利用モラルの向上が大きな効果を生む。				共有車管理の厳格化及び各課管理車両の適正化により、修繕や事故の件数を削減する。また、事業別に予算を管理できるよう、燃料費等の各課配分を進める。				共有車の管理を厳格化しても、遵守できなければ無意味である。職員に対し、「公用」の意味を再認識させたくて利用してもらう方法を考える必要がある。燃料費の各課配分を財政サイドに認めてもらう必要がある。また、各課の公用車管理担当には、車両管理をより身近な作業と認識してもらう。				削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×											
評価結果と今後の方向性				全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策											

32-02-000014 庁用バス管理運営事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 円															
予算科目 会計				款				項				目											
事業概要	対象	庁用バス利用者			意図	庁用バスを使用して各団体ごとの利用目的に適合するようになる。			手段	庁用バスと町長車の運転管理業務委託料の支払。(町長車については毎月の請求書の支払いのみ)													
		利用者	平成24年度	平成25年度		単位	利用者	平成24年度		平成25年度	単位	委託料	平成24年度	平成25年度	単位								
												コスト											
廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/>				<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			
庁用バス管理運営は専門業者への委託管理によって、経費の削減になる。				庁用バス管理運営は専門業者への委託管理により経費の削減になる。				特になし。				削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×											
評価結果と今後の方向性				全体総括				今後の改革改善案				課題とその解決策											

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000015 私有車出張制度事業				担当組織 総務課 人事グループ				事業費		0円			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費					
事業概要	対象	職員			意図	効率的に事務処理が機能する組織にする。							
	職員数	平成24年度	平成25年度	単位		私有車出張制度利用回数	平成24年度	平成25年度	単位	私有車登録職員数	平成24年度	平成25年度	単位
		285	274			0	0	回		58	62	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			
全体総括	公有車の不足により始められた制度であるが、利用者がなく、制度の継続を検討する必要はある。ただし、今後の公有車更新計画との整合を図る必要がある。				今後の改革改善案	3年目となるので、私有車登録が済んでいない職員に再度周知する必要がある。事故の場合の対応も再検証しておく必要がある。特に町内出張の場合の私有車使用についての、検証が必要がある。				課題とその解決策	・できるだけ私有車を使用しないよう公有車の配備を計画する必要がある。		

32-02-000016 第三セクター総括管理事業				担当組織 総合政策課 管財グループ				事業費		円			
予算科目 会計				款		項		目					
事業概要	対象	第三セクター			意図	安定的継続的に会社運営がなされる							
	第三セクターの数	平成24年度	平成25年度	単位		黒字経営の第三セクターの数	平成24年度	平成25年度	単位	把握している第三セクターの数	平成24年度	平成25年度	単位
		5	5	社		4	4	社		5	5	社	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			
全体総括	第三セクターの経営状況を監視監督する担当課はあるものの全体を把握していないため、全体を把握する部署として総合政策課が対応することになった。今後とも経営状況を把握し、気が付いた点を担当者へ助言指導することが重要である。				今後の改革改善案	第三セクターの答申に基づいて、研究検討を進め、自主的に持続可能な第三セクターとなるよう促す必要がある。				課題とその解決策	指定管理者として経営の安定化と自主事業の展開を促す第三セクターと既に設立目的が達成され町が出資者でなくてもよい第三セクター等を把握しつつ、それぞれ実情に応じた方法で徐々に整理していく必要がある。		

32-02-000017 指定管理者制度事業				担当組織 総合政策課 管財グループ				事業費		8,600円			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 6企画費					
事業概要	対象	公の施設			意図	公の施設の管理を指定管理者制度を導入・検討し、サービスの向上・経費の節減を図る。							
	公の施設(学校・幼稚園を除く)	平成24年度	平成25年度	単位		経費節減が図れた施設数	平成24年度	平成25年度	単位	選定委員会の開催回数	平成24年度	平成25年度	単位
		164	165	件		8		件		1	1	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			
全体総括	今後も公の施設の管理運営において、サービスの向上、経費節減の観点から施設の設置目的に照らし、適切な指定管理者制度の導入に心がける必要がある。				今後の改革改善案	指定管理料の算出根拠の統一化を図り、適切な指定管理料に心がける。また、実績報告にともない各課に於いて検証を重ね、基本方針改訂版に基づき、本年度満了施設についての指定管理者選定に伴う検討を進めた。今後、地域限定施設、温泉施設、デイサービスセンター、指定管理者への委託料と補助金の見直しをすることが求められている。				課題とその解決策	公の施設の管理運営については、指定管理者導入により改善された施設と悪化した施設を勘案して、業者選定を進めるために検証制度を確立する必要がある。施設の管理運営は利用者の増減に左右され、特に観光客が利用する施設は景気が大きく影響する。対処が遅れると取り返しのつかないことになる可能性がある。そのため指定管理者に任せきりにせず、担当者は常に注意を注ぎ込み状況把握をする必要があると思われる。		

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000018 課長会議事業				担当組織 総務課 秘書グループ			事業費		円									
予算科目				会計		款		項		目								
事業概要	対象	所属長(課長・局長・支所長)		意図	町長の指示事項が課員に伝達され、組織としての指示や情報を共有し、課員に伝達することができる。			手段	課長会議開催									
		所属長の数	平成24年度 15		平成25年度 16	単位 人	会議結果を課員に伝達した課長の数		平成24年度 100	平成25年度 100	単位 %	開催回数	平成24年度 51	平成25年度 52	単位 回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	全体総括	本年度から、毎週火曜日に開催日を変更することで、振替日に当たらないため開催しやすくなった。			今後の改革改善案	①伝達方法の検討②必要としている情報の検討③所属同士の横の連携を促す。			課題とその解決策	①伝達の方法を工夫する。②他の所属のどのような情報を必要としているか検討する必要がある。③所属長同士のコミュニケーションを図り、連携をはかれるような会議にする必要がある。								

32-02-000019 議会関連事務事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		円									
予算科目				会計		款		項		目								
事業概要	対象	議会		意図	上程議案名の調整及び議案書の作成が適正にできるようにする。			手段	議会収集告示、通知作成上程議案調整、議案書作成、全協議会調整提案理由、一般質問の調整議会傍聴受付議会事務局との連絡調整									
		議員数	平成24年度 17		平成25年度 18	単位 人	上程議案数		平成24年度 105	平成25年度 72	単位 数	定例議会開催数	平成24年度 4	平成25年度 4	単位 回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	全体総括	議案書作成期間が短く事務に支障が生じてきている。			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	現状維持								

32-02-000020 行財政改革推進事業				担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費		円									
予算科目				会計		款		項		目								
事業概要	対象	みなかみ町行財政改革行動指針		意図	行財政改革行動指針に基づき、行政需要を勘案・検証しながら行政サービスを維持する。			手段	行動指針の進捗管理。行動指針に沿った具体的な方策の検討。									
		指針の検証及び管理	平成24年度 1		平成25年度 1	単位 式	職員削減進捗状況		平成24年度 84	平成25年度 88	単位 %	指針の検証及び検討	平成24年度 1	平成25年度 1	単位 式			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		
	全体総括	強力な行財政改革の計画であるが進捗状況は概ね良好であり、行財政の改善へ結びついている。一方、国の経済対策などで財政規模は計画通りには縮小していない。合併市町村の起債の優遇措置はH32年まで延長されることとなったが、引き続き取り組みの継続が必要である。			今後の改革改善案	①計画の最終年度は平成27年度当初であり、引き続き進捗管理を行っていく。			課題とその解決策	①引き続き進捗管理を行う。②今後も職員数の減少により短期間に複数回の組織改編が必要になると思われる。③職員数は減少しているが、事務事業数は減少していない。事務事業を削減する取り組みを行っていく。								

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000001				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 0円					
行政評価事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 6企画費			
事業概要	対象	・町の施策・町の事務事業・職員			意図	各施策や事務事業の現状(成果や課題など)を適切に把握し、今後の方向性を示す。			手段	施策評価会議(5~6月)、施策優先度評価会議(7月)、政策会議(9月)、施策会議(10月)、事務事業の事後評価依頼及び支援(2月~3月)、総合計画後期基本計画との整合性検討(7~3月)			
	施策数	平成24年度	平成25年度	単位		評価することが出来た施策数	平成24年度	平成25年度		単位	評価会議等	平成24年度	平成25年度
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×			
全体総括		平成20年度からの導入しており、他市町村と比較しても行政評価制度の導入が進んでいる。しかし、事務事業マネジメントシートの作成精度、施策評価の考え方など、今後も研修や個別の説明などを通して、職員に理解と協力をお願いしていく必要がある。			今後の改革改善案			制度の全庁的な理解度の向上及びやらされ感からの脱却。→活用すれば当初は事務が複雑となるが、結果的に事務効率の向上となることを職員全員に丁寧に根気よく浸透させる。また、制度を総合的に理解してもらうことで、必要性を実感してもらう。また、議会説明の資料としても活用していく。			課題とその解決策		事務事業マネジメントシートを有効に活用することで、その必要性を理解することができるようにしていきたい。すでに、決算監査時の資料としては活用している。

32-03-000002				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 円					
総合計画進捗管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 6企画費			
事業概要	対象	第一次総合計画			意図	総合計画を基にした有効な施策の執行			手段	行政評価制度を活用し後期基本計画の策定を行った。			
	政策の数	平成24年度	平成25年度	単位		目標を達成するために評価された施策数	平成24年度	平成25年度		単位	施策評価会議等	平成24年度	平成25年度
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×			
全体総括		総合計画は行政運営のベースとなるものであり、基幹を成すものである。行政評価制度を道具として使い、適切に振り返ることで、後期基本計画の達成度を測り、目標達成に向けた取り組みの基礎とする。			今後の改革改善案			総合計画の進捗管理に活かせるよう、行政評価制度とリンクした取り組みを行っていく。			課題とその解決策		行政評価制度の導き出す評価結果の精度向上。

32-03-000003				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 2,079,392円					
政策調査研究事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 6企画費			
事業概要	対象	研究が必要な施策及び事業			意図	新規事務事業及び事務事業の拡充(政策として位置づけられること)			手段	・各会議参加・視察研修・メディア対応・企業訪問・講演会対応 等			
	研究事業	平成24年度	平成25年度	単位		開始及び改善された事務事業	平成24年度	平成25年度		単位	先進地視察等	平成24年度	平成25年度
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト			
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×			
全体総括		突発的な対応(調査・研究)をしなければならない場合に、この事務事業で対応する。迅速な対応ができるため、必要な事業である。			今後の改革改善案			既存事務事業は基本的に事務事業の中で調査・研究しているが、社会情勢変化などにより、突発的に事務事業の方向性の変更を検討したり、新規事務事業の立ち上げが必要な場合にこの事業で調査・研究することになるが、なんでもかんでもこの事業で行うようになるのは好ましくない。			課題とその解決策		依存事務事業の検討は各事務事業の中で行う。緊急性のあるもので調査研究が必要なものだけに対応する。

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000004 総務渉外事業				担当組織 総務課 秘書グループ				事業費		7,544,309円						
予算科目				会計 一般会計		款		2総務費		項		1総務管理費	目	1一般管理費		
事業概要	対象	町長・副町長			意図	円滑な公務の執行			手段	秘書業務特別職の交際費、旅費等の支払い事務日程調整、来客対応、町長車運転業務委託						
		会議出席回数	平成24年度	平成25年度		単位	公務の日程調整が来た件数	平成24年度		平成25年度	単位	公務の日程調整依頼件数	平成24年度	平成25年度	単位	
			644	687	回		1,377	1,671	件		1,536	1,671	件			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト	
	全体総括		従来の諸行事・諸事業への参加、観光宣伝やまちづくり関連の交流のための行動範囲は、国内外ともに年々広がっている。また、今までの経歴に起因する、諸行事への参加要請やシンポジウムへの招へいなど対外的な活躍も求められている。		今後の改革改善案		行政運営上、過去の習慣等を継続し、地域との関係や各種団体との関わり合いを大切に行かなければならない場面が多い。今後も更に町の発展を進める為には、この事業の継続が必要である。		課題とその解決策		住みよいまちづくりを進めるため、各種関係団体や国・県など関係機関との信頼関係構築がさらに必要である。また、町の重要な産業である観光や農業へ結びつく団体等の交流を今後もさらに進めなければならない。町内の行事のみならず、対外的にも求められていることが多いので、その都度、体調管理・安全管理を考慮していく必要がある。					

32-03-000005 賀詞交歓会事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費		円						
予算科目				会計		款				項		目				
事業概要	対象	公職者			意図	これからの行政について、意見交換を行う。			手段	シャトウ猿ヶ京咲楽にて、約160名の公職者を集め開催						
		公職者	平成24年度	平成25年度		単位	参加人数	平成24年度		平成25年度	単位	開催件数	平成24年度	平成25年度	単位	
			250	253	人		150	162	人		1	1	回			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト	
	全体総括		行政に対する意見交換を行う場所を提供する意味でも、有効であると考えられるので、今後も継続していくことが適切である。		今後の改革改善案		より多くの公職者に参加してもらうには、町からの会費補助、日程の調整等が考えられる。また、アルコール提供を廃止することで、参加者負担の会費を減らすことは可能となる。		課題とその解決策		これ以上参加者が増えると、開催できる会場がない。アルコール提供を廃止した場合の参加者数が想定できない。					

32-03-000006 公印管守事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費		円						
予算科目				会計		款				項		目				
事業概要	対象	公印			意図	公印や職印、出納員印が適正に使用されている。			手段	・公印の保管・公印台帳の保管、加除						
		町長印等	平成24年度	平成25年度		単位	公印使用簿管理	平成24年度		平成25年度	単位	公印台帳加除数	平成24年度	平成25年度	単位	
			16	16	個		1	1	冊		1	0	箇所			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト	
	全体総括		公印台帳の更新のみ		今後の改革改善案		現状維持		課題とその解決策		特になし					

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000007 町章管理事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		円				
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	対象	みなかみ町民全般			意図	町のイメージを損なわない程度において町章を使用する。			手段	町章の管理、町章の使用申請の受付、承認			
		みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	町章使用におけるトランプル発生件数	平成24年度		平成25年度	単位	町章使用申請件数	平成24年度
			21,532	21,285	人		0	0	件		1	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
全体総括		今までも町章の使用については、規則により実施しているため、現状のまま事業を実施したい。			今後の改革改善案		現状維持		課題とその解決策		特になし		

32-03-000008 官報・新聞等購読事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		645,860円										
予算科目				会計		一般会計		款		2総務費		項		1総務管理費		目		1一般管理費	
事業概要	対象	職員			意図	効率的な事務執行			手段	新聞、官報の購読、整理、保存官庁速報の印刷、回覧									
		職員	平成24年度	平成25年度		単位	課運営上の不備・トランプル発生件数	平成24年度		平成25年度	単位	新聞等購読料	平成24年度	平成25年度	単位				
			285	274	人		0	0	件		353	394	円						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×								
全体総括		新聞各紙からの情報を得る等。様々な情報を得ることは、効果的な行政サービスを進めていく上では必要であり、総務課において一括して各社新聞を扱うことは効率的な行政に結びつくものである。			今後の改革改善案		必要最低限の情報を得る手段として新聞等を購読しており、効果的な行政サービスを実現するため、現状を維持していきたいと思う。		課題とその解決策		特になし								

32-03-000009 マスコミ情報交換活動推進事業				担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費		円				
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	対象	ぐんま八社会、及び沼田記者クラブ			意図	みなかみ町のことを情報発信してもらう。			手段	ぐんま八社会や沼田記者クラブとそれぞれ年1回情報交換会を開催する。			
		ぐんま八社会	平成24年度	平成25年度		単位	情報交換会への参加社数	平成24年度		平成25年度	単位	ぐんま八社会との情報交換会	平成24年度
			12	12	社		17	18	社		1	1	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
全体総括		情報交換会については八社会や記者クラブともに前向きに対応していただいている。現在のところ良好な関係が構築されつつあると思われる。今後も継続することで、その関係が更に深まっていくことを期待している。実施主体が町から観光協会に移った場合に、八社会や記者クラブが同じ対応をしてくれるかはわからないので、しばらくは現在の対応をしていくことが必要だと思われる。			今後の改革改善案		実施主体は観光協会となっているが、マスコミへの連絡調整や観光協会や商工会との調整においても、主になって行っている。今後の進め方はまだ模索中であるが、検討していかなければならない。		課題とその解決策		このシート内に書いたことと矛盾しているが、観光協会に実施主体が移った場合、情報発信が観光協会だけのものになってしまうことを考えると、現在の段階では町も係わることは仕方ないかもしれない。		

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000010				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		円		
町・県勢要覧事業				予算科目 会計		款		項		目		
事業概要	対象	主に町外の人		意図	みなかみ町の概要を知ってもらう				手段	ア 町政要覧に掲載するデータ等の収集イ 町政要覧の作成ウ 町勢要覧の印刷工 県勢要覧のデータの更新		
		公開した町勢要覧、県勢要覧	平成24年度 平成25年度 単位		2 2 件	みなかみ町ホームページ閲覧件数	平成24年度 平成25年度 単位	985,285 件		更新した町勢要覧、県勢要覧	平成24年度 平成25年度 単位	2 2 件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括 県勢要覧については、毎年更新していくことで情報提供していく。町勢要覧については、簡易版を改め必要な情報量を盛り込んだ要覧を作成した。掲載のデータ数値の更新を考慮し、印刷製本費の削減のため、データ版と概要版を分けて作成した。				今後の改革改善案 ・県勢要覧については、正確な情報提供をしていく。 ・町勢要覧については、多岐にわたる町の情報を丁寧にわかりやすくまとめたものを継続して作成していく。 ・わかりやすいデータの管理をするためのシステムを作り、常にデータの整理を行い、必要ときに提供できる体制を作る。				課題とその解決策 町勢要覧については、各課に協力して頂きながら、専門的な知識も取り入れて作成する。町勢要覧は、町のことを町外の方に知って頂くことで、観光客やその他の波及効果を期待するものである。よって、今後も無償での配布が望ましいと考える。内容については職員が考えて作成しており、印刷製本のみ外部に依頼している。専門業者による作成には費用がかかるため内容と費用のバランスを考えると外部への発注は難しいと考える。			

32-03-000011				担当組織 総務課 総務グループ				事業費		26,003,280円		
庁内基幹システム運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費		
事業概要	対象	(1)住民サービスに直接関わる情報全般(2)住民情報を取り扱う業務を処理する職員		意図	(1)事務処理の正確性とこれによる公正かつ公平性の確保(2)スピーディーな事務処理の実施				手段	機構改革等によるLAN配線、クライアント移設、停電時の機器保守、日常的なメンテナンス、通信回線の廃止等手続及び工事立ち会いなど。システムの権限設定の変更申し出対応。		
		システム障害等の相談・報告件数	平成24年度 平成25年度 単位		30 30 件	システム稼働に伴う照会のうち、障害・トラブルの相談件数	平成24年度 平成25年度 単位	50 50 %		システム導入及び機器更新等に関する相談事案	平成24年度 平成25年度 単位	30 30 件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括 通信機器類の保守は、専門的な知識及び技術が必要であるため、責任分界点等の関係から他ベンダーに移行しても現状とほぼ変わらない対応となることが予想される。ただし、通信回線については、現行のKDDIのほか他のキャリアとの比較検討も必要である。				今後の改革改善案 通信回線については、通信速度やセキュリティ面の仕様を決め、見積合わせによる利用業者を決定し、安価で安定性の高いキャリアを選定する。システム機器の保守については、基幹システムとの切り分けが難しいことから現状維持が見込まれる。				課題とその解決策 通信機器類の保守は、専門的な知識及び技術が必要であるため、責任分界点等の関係から他ベンダーに移行しても現状とほぼ変わらない対応となることが予想される。ただし、通信回線については、現行のKDDIのほか他のキャリアとの比較検討も必要である。			

32-03-000012				担当組織 総務課 総務グループ				事業費		36,465,099円		
庁内情報系システム運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費		
事業概要	対象	役場職員		意図	効率的に行政事務が執行できるよう環境を整備・保守を行う。併せて職員の情報リテラシーを向上させ、簡易トラブルの対処ができる。				手段	・業務用パソコンを更改した。・庁舎内の情報系パソコン(WindowsXP,Vista)をリカバリし、すべてWindows7に移行した。・職員へのセキュリティ注意喚起を行った。		
		呼び出しコール数	平成24年度 平成25年度 単位		150 400 回	コール数/職員数	平成24年度 平成25年度 単位	50 130 %		問い合わせ、報告などのコール数	平成24年度 平成25年度 単位	150 400 回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	
	全体総括 情報機器が職員の事務効率に大きく影響しているが老朽化が激しく、職員の事務効率を低下させている状況である。早急に計画的な更新計画を作成し対応することが必要である。また、情報系システムのリリースによりコスト削減は図れるが、対応機器の老朽化によりスペック以下の稼働状況にある。全職員のネットワークや機器の状態を管理するには担当職員が少ないため、資産管理ソフト等の導入を検討する必要がある。事務効率を上げるためには設備投資が必要不可欠な状態である。				今後の改革改善案 本業務は事務処理の効率化を図るための事業であり、目的は適切であると考えられる。しかし、現行システムの稼働状況や不具合など継続した安定性を確保する意味からすると、システム自体の必要性や操作性、投資コストなどを十分検討する必要がある。さらに、利用するパソコン端末は不正ライセンスや管理ソフトの紛失など管理状況は劣悪であり、更新スケジュールなどを明確にし、同系機種種の調達など維持管理を安易に行えるよう検討するべきである。				課題とその解決策 内部管理事務であるため事業の成果を示す方法が極めて難しい。また、昨今のインシデントの要因は人的ミスや制約違反などルール化されていないことによる事故が大半である。多くの職員を少数の担当がカバーするには機械的に制限する手法と他の職員を教育し指導させる方法があるが、両輪の如く機能しないと意味をなさないのである。今後、研修等の充実により対応することが何処まで可能なかの不安はある。また、機器が老朽化しており早急な対応が必要。			

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000013 電子自治体推進事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費		34,873円			
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費			
事業概要	対象	情報系担当職員			意図	総会、研修会等に参加することにより最新技術の情報を得ることができ、職員のスキルアップにつながる。			手段	1)総会、研修会等への参加2)会費・負担金の納入			
		担当職員	平成24年度	平成25年度		単位	参加延べ人数	平成24年度		平成25年度	単位	総会、研修会等	平成24年度
			3	3	人		4	3		2	4	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×		
	群馬県情報化推進協議会が県内の市町村を取りまとめているため現状維持が望ましいと考える。総合行政ネットワーク(LGWAN)については、群馬県が取りまとめていることによりコストが削減されている。			今後の改革改善案			今後は、ITC-BCPの計画導入が主となってくるため、同協議会より情報収集し策定していかなければならないと考える。			課題とその解決策			

32-03-000014 情報通信技術利活用推進事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		200,000円			
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 6企画費			
事業概要	対象	町民			意図	誰もがICTの恩恵を受けることが出来る。			手段	群馬県地域情報化推進協議会への参加/パソコン教室の開催等			
		人口(10月1日現在)	平成24年度	平成25年度		単位	パソコン教室参加者数(実)	平成24年度		平成25年度	単位	パソコン教室実施回数	平成24年度
		人口動態調査による	20,465	20,035	人		20	46	人	1	2	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×		
	電子申請システムの構築及び導入が当初の目的であったが、調査の結果利用者が無く時期尚早であると判断された。本町内でのパソコンやタブレット端末利用によるインターネット接続の普及に取り組むこととした。			今後の改革改善案			電子申請等を活用する事務手続きについては現在のところ利用者がいないためシステム開発への取り組みは見送られた。今後はインターネットを利用してみたいのにパソコンが使えずに利用できない方などを対象にパソコン教室を開催し、インターネット利用者の拡大に向け取り組んでいく。			課題とその解決策			
	本町には、まだまだ電子申請という手段は馴染まないと判断された。全体的な機運が高まれば改めて事業参画する予定である。住民からの要望にあるパソコン教室の開催など、第一段階としての取組を最優先することとする。県のパソコン教室は数年に一度しか町内での開催とならないので、H25年度より町独自で利根商業に委託して開催することとした。												

32-03-000015 光ファイバー網管理事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		6,466,446円			
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 6企画費			
事業概要	対象	町民(藤原地域、猿ヶ京地域)			意図	光通信を利用できる			手段	22年中に整備した光ファイバー網を電気通信事業者(NTT東日本)に賃貸し、光インターネット接続サービスを利用できるようにした。			
		75局(藤原地域)世帯数	平成24年度	平成25年度		単位	利用できる世帯割合	平成24年度		平成25年度	単位	光ファイバー網整備地区	平成24年度
			237	241	世帯		100	100	%	2	2	地区	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × × ×		
	本町の光ファイバー網整備はNTTによりサービス開始となったが、藤原局・猿ヶ京局のエリアは提供外とされたため、平成21年度の情報通信基盤整備推進交付金により事業化されたもの。この事業は情報通信における地域格差をなくすものである。			今後の改革改善案			・加入促進・啓発業務は、商工会と調整し行っている。 ・償却期間が終了した後は町の財産として保有するよりもNTTへの財産処分を検討するべきである。			課題とその解決策			
	・高速通信の利活用の普及活動(PC教室の開催等)を行ってきたため、加入率もクリアできた。今後も簡易に使える情報端末などが普及することにより、更に加入率は上がると考える。												

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000016				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		円						
地上デジタル放送対策事業				予算科目		会計		款		項						
事業概要	対象	地上デジタル放送の受信障害のある世帯		意図	地上デジタル放送を視聴できる				手段	・受信障害の受付・デジサボの案内・会計検査への対応						
		平成24年度	平成25年度		単位	未対応世帯／全世帯	平成24年度	平成25年度		単位	地上デジタル放送を視聴できない世帯	平成24年度	平成25年度	単位		
	地上デジタル未対応世帯	80	19	世帯	99		%	80	33	世帯						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			削減	維持	増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持	低下	○	×
全体総括		国の新難視対策計画の改定が年2回と2011年7月の期限を考えると極めて鈍足である。その為に非効率な対応となっていた。現在はデジサボへの案内だけであるが、デジサボの対応について時折報告がある。事業としては19件の案件を除きほぼ終了している。				今後の改革改善案 ・新難視への支援を除きほぼ終了している。・共聴関係への補助金については、H24年度に会計検査院による検査が行われた。		課題とその解決策 ・専門的な技術的対応はすべてデジサボであるため、町の対応で結果が左右されるような事案はない。								

32-03-000017				担当組織 水上支所 庶務・住民サービスグループ				事業費		円						
水上支所総合窓口事業				予算科目		会計		款		項						
事業概要	対象	水上地区の町民		意図	本庁に出向かなくても、水上支所で各種申請手続きや各種証明の交付が受けられる。				手段	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録にかかる申請受付及び証明の発行。町税、水道料金等公金の徴収。国保、年金、後期高齢者医療保険、介護保険、福祉医療の申請受付。子供手当、児童扶養手当、出産祝い金等の申請受付。身体・知的・精神障害者の各種申請受付及び相談受付。						
		平成24年度	平成25年度		単位	証明書交付件数	平成24年度	平成25年度		単位	証明書交付件数	平成24年度	平成25年度	単位		
	水上地区の人口	4,751	4,594	人	5,052	4,248	件	5,052	4,248	件						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			削減	維持	増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持	低下	○	×
全体総括		本事業を行うことにより、水上地区の諸届出受付や各証明書の交付場所を確保することができ、利用者の利便性に寄るとともに行政サービスの提供が行える。				今後の改革改善案 本事業の窓口業務は、職員の対応により来庁者の心証に相違があると思われるため、職員が常に来庁者の立場に配慮した対応を心がけ、成果指数が向上するよう努めている。又、窓口が少ない支所の特長を生かして来庁者が窓口を渡り歩くことのない「ワンストップ窓口」を目指している。		課題とその解決策 支所は少数の職員で幅広い業務を行っているため、研修参加が難しい状況だが、自己研鑽を重ね職員間でフォローしながら対処している。又、各種証明書の発行については、自動交付機の設置やコンビニでの発行システムなどを導入できれば、支所の開庁時間に制限されることなく利用できることになるので、システムを導入している他の自治体を参考に近い将来の導入に向けた検討を図る。								

32-03-000018				担当組織 新治支所 庶務・住民サービスグループ				事業費		円						
新治支所総合窓口事業				予算科目		会計		款		項						
事業概要	対象	新治地区及びびみなかみ町の住民		意図	新治支所において町の窓口業務がつけられる。				手段	総務課、総合政策課、税務課、町民福祉課、子育て健康課、環境課、観光課、まちづくり交流課、会計課及び教育課の窓口業務						
		平成24年度	平成25年度		単位	収納件数	平成24年度	平成25年度		単位	収納件数	平成24年度	平成25年度	単位		
	新治地区住民(H25.3.31)	6,519	6,402	人	6,085	5,938	人	6,085	5,938	人						
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト					
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			削減	維持	増加		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果	向上	維持	低下	○	×
全体総括		・窓口を担当する職員数が減少する中、少人数で対応するには担当職員それぞれが、窓口業務をマルチに対応できるような質的な向上と計画的な人員配置が必要。				今後の改革改善案 ・職員の業務知識向上期間の確保。(OJ)・本庁担当課と連携しなるべく支所で全ての用事が足せるような対応に努めるなど、職員の資質向上を目指す必要がある。		課題とその解決策 ・職員数確保、職員業務習得期間の確保。・窓口業務3年習得法の確立								

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000019 まちづくりビジョン策定事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費		1,506,521円					
予算科目				会計		款		項		目				
事業概要	対象	①行政機能②住民			意図	①町の将来像を組織内で共有し示すことができる。また、将来像に基づいて事業を展開し、各事業・施策において成果を向上させることができる。②町が目指すべき方向性を理解できる。			手段	町議会や商工会、農業委員会から推薦された方々が委員とする「まちづくりビジョン策定委員会」を設置し、週末を町内で暮らす都内の会社経営者をアドバイザーに迎え、さまざまな発想から議論を行います。				
		事務事業数(年度末、主要施策の成果報告書による)	平成24年度	平成25年度		単位	事業化され又は成果が向上した事務事業数	平成24年度		平成25年度	単位	委員会開催数	平成24年度	平成25年度
		895		事業		0		事業		6		回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括 ビジョンの策定方法は、これまでの事務局が案を作成して委員会で承認を受けるというやり方ではなく、委員によって多少の温度差はあるものの、活発な議論のもとに進行している。また、現状と課題の分析にとどまらず、実行案まで開発することで、これまで策定されただけで実行に移されなかった各種計画とは異なり、大きな成果に結びつくものと確信している。				今後の改革改善案 とにかく、策定段階でより多くの関係者を巻き込み(意見を聴取するなど)、策定したビジョンが絵に描いた餅で終わらないようにしなければならない。				課題とその解決策 策定の段階でより多くの人に情報を発信し、アイデアを提供してもらい、実行の段階でも協力いただける体制を築けなければ、どんなによいビジョンが策定できたとしても意味がない。報告会・説明会の開催、関係者の委員会への招聘、SNSを活用した情報発信などを行い、巻き込んでいく。					

32-04-000001 普通財産管理事業				担当組織 総合政策課 管財グループ			事業費		1,829,616円					
予算科目				会計		款		項		目				
				一般会計		2総務費		1総務管理費		5財産管理費				
事業概要	対象	町有財産(普通財産)土地及び施設			意図	近隣住民に迷惑のかからないような管理を維持する。			手段	職員において、できる範囲の施設管理及び草刈り等の作業を行った。また、地域整備課へ草刈を依頼し適切に管理をおこなった。土地・建物の賃料の徴収と借地料の支払い。町有地(①猿ヶ京温泉(派出所跡地)、②湯原、③石倉(山林)、④⑤上津(廃道)、⑥下牧(廃道)、⑦月夜野(廃道)、寺間(原野)を売り払った。				
		場所	平成24年度	平成25年度		単位	近隣のクレーム件数	平成24年度		平成25年度	単位	該当場所	平成24年度	平成25年度
		8		21箇所		4		2件		8		21箇所		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括 施設の統廃合により老朽施設は残っており、施設がある以上管理はしなければならず、今後も適切に最小限度の費用で対応する。また、今後も活用と処分は継続的に検討する必要がある。				今後の改革改善案 ①維持管理の連携②活用及び処分に向けた対策				課題とその解決策 ①最低限の維持管理で対応している。職員だけでは対応できない箇所が以外も多くあり、委託料が増大する可能性があるが財政的に難しいことが課題である。②行政財産としての役目が終了ときに担当課においての処分をしてもらいたい。③施設を処分する際の財源確保が課題である。					

32-04-000002 山形県鶴岡市内町有地管理事業				担当組織 総合政策課 管財グループ			事業費		180,000円					
予算科目				会計		款		項		目				
				一般会計		2総務費		1総務管理費		5財産管理費				
事業概要	対象	山形県鼠ヶ岡町有地			意図	いつでも活用できるよう管理する。			手段	①町有地管理委託(委託契約・検査・支払)②現地確認(7/2:3名日帰り)③議会視察(9/18・19)				
		管理面積	平成24年度	平成25年度		単位	報告書疑義件数	平成24年度		平成25年度	単位	管理日数	平成24年度	平成25年度
		8,524		7,717㎡		0		0件		7		7日		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	全体総括 現状維持であれば問題は無いが、今後の利活用、処分等を検討していかなければならない。				今後の改革改善案 ・経済状況を考慮しつつ、処分する方向で、利活用(処分)方法を検討し対処すべき。				課題とその解決策 ・町有地管理調査委員会等で検討していく。					

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000003				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費		268,646円			
旧猿ヶ京小学校管理運営事業				予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費	
事業概要	対象	旧猿ヶ京小学校、猿ヶ京分園舎			意図	旧猿ヶ京小学校と旧猿ヶ京分園舎の有効活用			手段	・旧には旧猿ヶ京分園舎は平成24年4月1日から一般社団法人足健康村との間に土地建物使用貸借契約を締結し無償で貸し出している。・旧猿ヶ京小学校は平成23年4月1日から一般社団法人日本プロ野球OBクラブ支援センターとの間に土地建物使用貸借契約を締結し無償で貸していたが、当該センターは平成23年6月15日一般社団法人猿ヶ京小学校スポーツアカデミーが継承した。			
		施設数	平成24年度	平成25年度		単位	管理・利用回数(旧猿ヶ京小学校)	平成24年度		平成25年度	単位		平成24年度
廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加	
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
評価結果と今後の方向性		全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策					
		平成23年度から野球教室等を実施する日本プロ野球OBクラブ支援センターへ全面的に無償で貸し付けることで施設の適切な管理と経費の削減をめざすことができた。なお、日本プロ野球OBクラブ支援センターは、より地域に密着した振興を図るため、平成23年6月15日一般社団法人猿ヶ京小学校スポーツアカデミーが継承した。			今後、借り主である法人が計画的に管理、自主運営できるよう指導、支援することが求められている。			今後、借り主である法人の自主的な運営と地元住民の理解が不可欠となっている。					

32-04-000004				担当組織 総合政策課 管財グループ				事業費		14,272,062円			
行政財産一括管理事業				予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 5財産管理費	
事業概要	対象	行政財産(建物など)			意図	災害発生時に適切に共済を請求し、修繕料など町の支出を最小限に抑える。効率的で効果的な行政運営の推進			手段	①危険物取扱者の割当て・講習会の手配等 ②保険・共済の新規加入、更新手続き、更新時期の加入対象物の調査、共済掛金の支払い、罹災時の共済請求など。③建築物及び建築設備定期調査業務(学校など16施設)の委託業務など ④旧町村看板板改修工事の発注			
		共済掛金	平成24年度	平成25年度		単位	共済請求額	平成24年度		平成25年度	単位	建物災害共済加入施設数	平成24年度
廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		× 公平性		コスト		削減 維持 増加	
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
評価結果と今後の方向性		全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策					
		災害発生時に町の支出を最小限に抑えるための建物災害共済の加入は財務規則上必須であるが、掛金と共済給付金の費用対効果を考えると、罹災が多い施設のみ加入するなど加入内容の見直しなどを検討する余地があると思われる。			合併後7年間の掛金と共済給付金を確認し、費用対効果を検証する。また、近隣市町村の対応状況を確認する。その他、財務規則の規定をどのように運用するかを検討する。など。			財務規則の規定と運用。不慮の災害に備えて、削減できた費用の積立など。					

32-04-000005				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		35,689,149円			
本庁舎維持管理事業				予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 5財産管理費	
事業概要	対象	本庁舎職員来庁者			意図	効率よく役場業務ができるようにする。役場来庁者が気持ちよく利用できるようにする。			手段	燃料費・光熱水費・電話料の支払庁舎の修繕庁舎設備の管理委託			
		延べ床面積	平成24年度	平成25年度		単位	職員からのクレーム件数	平成24年度		平成25年度	単位	燃料費	平成24年度
廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		削減 維持 増加	
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
評価結果と今後の方向性		全体総括			今後の改革改善案			課題とその解決策					
		町有財産(庁舎)の維持管理は町の責務であり、効率的で効果的な行政サービスが提供できるように継続していかねばならない。			クールビズ・ウォームビズの推進節電・節燃料庁舎を大切に使う意識啓発			事務的経費の削減が要求されるが、職員等の意識改革がなければ達成できないと思われる。各職員が庁舎を自宅に置き換えて、取り組むことが重要である。					

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000006				担当組織 水上支所 庶務・住民サービスグループ				事業費		6,813,408円				
水上支所管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 14支所費				
事業概要	対象	支所内の職員		意図	効率的に事務を行う				手段	庁舎の修繕、電気設備の保守点検、ボイラー設備の点検及び修繕、ネットワークシステムの維持管理、庁舎敷地内の植栽、庁舎・駐車場・火葬場等の除雪				
		支所内の職員	平成24年度		平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度		単位	修繕回数	平成24年度	平成25年度	単位
			15	13	人					20	5	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト	
	全体総括	支所庁舎及びボイラー設備が老朽化のため、修理・修繕が欠かせない状況である。又、耐震性もなく危険性があるため、改築、移転等を検討する必要がある。				今後の改革改善案 支所庁舎の改築又は移転。				課題とその解決策 改築、移転等に要する費用				
										向上		削減		
										維持		維持		
										低下		増加		

32-04-000007				担当組織 新治支所 庶務・住民サービスグループ				事業費		18,346,133円				
新治支所管理運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 14支所費				
事業概要	対象	・庁舎の利用者(来庁者・職員)		意図	・安全で快適な環境の整備。				手段	・各種法令に基づく庁舎の予防保全と事後保全、並びに利用者の利便性を考慮した各種整備。・節電対応・庁舎外壁等補修。・庭園・花壇の管理				
		庁舎の利用者数(数字は窓口来庁者のみ)	平成24年度		平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度		単位	保全作業件数	平成24年度	平成25年度	単位
			6,130	6,482	人					55	55	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト	
	全体総括	・業務の内容・予算の支出について検証しつつ、同じ支所である水上支所と同じサービスが提供できるようにしている。・支所の庁舎については老朽化が進み、補修が必要な箇所が年々増えてきているが、来庁者が安心快適に用務を行えるように努めなければならない。				今後の改革改善案 ・外郭団体の事務統一、外部委託				課題とその解決策 ①外郭団体の3支部統一②外郭団体に理解を求め3支部を統一した上で外部委託について検討する。				
										向上		削減		
										維持		維持		
										低下		増加		

32-04-000008				担当組織 総合政策課 管財グループ				事業費		円				
公共施設統廃合推進事業				予算科目 会計		款		項		目				
事業概要	対象	公の施設		意図	・持続可能な管理運営・統廃合が進む。				手段	①公共施設の管理運営方法の確認、②直管施設の収支状況の把握 ③廃止施設・廃止予定施設の各課調整(新治弓道場の撤去)				
		公の施設数(学校含む)	平成24年度		平成25年度	単位	平成24年度	平成25年度		単位	公共施設の管理運営方法の確認	平成24年度	平成25年度	単位
			179	180	施設					189	189	施設		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果		コスト	
	全体総括	今後、財政難になることが予想されるため、本事務事業は本町の行財政改革の重要なものの一つになると思われるが、交付税収入が減少していく現実がないと、なかなか推進しにくい状況があることも事実である。				今後の改革改善案 行革推進プランに基づき、各課担当者へ、施設の統廃合を積極的に進めるよう投げかける必要がある。				課題とその解決策 行政改革プランの策定と担当職員の意識改革を進め、町民に理解を求め、地元限定施設については地元管理或いは地元譲渡を進める協議を行う。また、町全体で行政運営に必要と思われる施設のみを残し、他の施設は補助金返還ありきでも廃止する方法を確立することが重要と思われる。各課にその担当者を配置することも考えられる。しかしながら、多くの施設が地域が必要として整備しているため、地域の理解を得ながら進めることが肝要である。				
										向上		削減		
										維持		維持		
										低下		増加		

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000009				担当組織 総合政策課				事業費		300,170,492円			
【基金】公共施設管理基金				予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下	コスト				
		削減	維持	増加									
評価対象外				今後の改革改善案				課題とその解決策					

32-04-000010				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		974,000円			
土地開発公社運営支援事業				予算科目		会計 一般会計		款 13諸支出金		項 2土地開発公社費		目 1土地開発公社費	
事業概要	対象	土地開発公社			意図	公社の運営が滞りなく行われるようにする			手段	土地開発公社の運営費の補助金を支出			
		団体の数	平成24年度	平成25年度		単位	補助金を支払わなかったことにより公社の運営ができなくなった回数	平成24年度		平成25年度	単位	補助金の額	平成24年度
		1	1	団体			0	0	回	206,202		974	千円
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下	コスト				
		削減	維持	増加									
事業費については現状を維持すべき。将来的に、分譲地を町が買い取り、公社を廃止するべきである。				今後の改革改善案 この事業は公社の運営費を補助するための事業であり、類似する「土地開発公社公有地取得事業」は公社保有用地の借入金借換に伴う利子の補助を行う事業で、どちらも公社の運営費と捉えることができるので事業を統合することが望ましい。分譲地を町で全て買い取り、公社を廃止すべき。				課題とその解決策 用地の再取得をする担当課における用地買収費の財源確保が課題。					

32-04-000011				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費		2,781,004円			
土地開発公社公有用地取得事業				予算科目		会計 一般会計		款 13諸支出金		項 2土地開発公社費		目 1土地開発公社費	
事業概要	対象	土地開発公社			意図	公社の運営が滞りなく行われるようにする			手段	利子補給額を補助金として支出			
		団体の数	平成24年度	平成25年度		単位	補助金を支払わなかったことにより公社の運営ができなくなった回数	平成24年度		平成25年度	単位	補助金の額	平成24年度
		1	1	団体			0	0	回	3,420		2,781	千円
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果 向上 維持 低下	コスト				
		削減	維持	増加									
公有用地は全て処分できたが分譲地がまだ残っており、できるだけ早い時期に売却して借入金を返済する必要がある。事業費については現状を維持すべき。将来的に、分譲地を町が買い取り、公社を廃止するべきである。				今後の改革改善案 この事業は公社の借入金借換に伴う利子を補助するための事業であり、類似する「土地開発公社運営費支援事業」は公社の運営費の補助を行う事業で、どちらも公社の運営費と捉えることができるので事業を統合することが望ましい。将来的に、分譲地を町が買い取り、公社を廃止するべきである。				課題とその解決策 予算の確保					

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000012				担当組織 総合政策課				事業費		2,622円			
【基金】土地開発基金				予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	コスト				
				削減	維持	増加	向上		維持	低下	×	×	
		評価対象外			今後の改革改善案			課題とその解決策					

32-04-000013				担当組織 水上支所 庶務・住民サービスグループ				事業費		円			
水上支所大規模改修事業				予算科目		会計		款		項		目	
事業概要	対象	ア 水上地区の町民 イ 支所庁舎内の職員			意図	町民の利便性の向上			手段	資料整理、調査等			
		水上地区の人口	平成24年度	平成25年度		単位	支所利用者数	平成24年度		平成25年度	単位	庁舎建設コスト	平成24年度
		4,751	4,510	人			4,000	4,000	人	0	0	万円	
評価結果と今後の方向性	全体総括	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	コスト				
				削減	維持	増加	向上		維持	低下	○	×	×
		支所の改修又は新築を行うことで、大きな庁舎から小さな庁舎への転換が図られ、庁舎の維持管理コストが抑制される。又、他の施設への移転が可能となれば、さらに建設コスト及び維持管理コストの抑制が図れる。			支所の改修又は新築を行うことで、大きな庁舎から小さな庁舎への転換が図られ、庁舎の維持管理コストが抑制される。又、他の施設への移転が可能となれば、さらに建設コスト及び維持管理コストの抑制が図れる。			住民の理解財源の確保					